

# 2019年度 第3四半期 決算説明資料

---

2020年1月29日

東北電力株式会社

# 目次

## 2019年度 第3四半期 決算関連

業績概要（連結・個別）	……	1
経常利益（個別）の前年同期からの変動要因	……	2
（参考）燃料費調整制度のタイムラグ影響	……	3
電力供給力実績	……	4
電力販売実績・主要諸元	……	5
2019年度 業績見通し・配当予想	……	6

## トピックス

販売施策の展開図	……	7
販売面での競争力強化	……	8
火力発電の競争力強化	……	1 1
能代火力3号機・上越火力1号機について	……	1 2
原子力再稼働に向けた着実な取り組み	……	1 3
再生可能エネルギー事業の拡大	……	1 4
デジタルイノベーションの取り組み	……	1 7
電力の安定供給・災害対応力の強化	……	1 9
コンプライアンスの徹底・さらなる向上に向けた取り組み	……	2 2

## 参考資料

決算・財務データ	……	2 3
その他参考資料	……	2 8

---

# 2019年度 第3四半期決算関連

# 業績概要（連結・個別）

## 【連結経営成績について】

- ▶ 電力小売全面自由化に伴う競争激化の影響などにより、販売電力量（小売）は減少したものの、エリア外への販売電力量（卸売）が増加したことや、燃料費調整額の増加などにより、売上高は1兆6,426億円となり、前年同期に比べ、601億円（3.8%）の増収となった。
- ▶ 経常利益については、燃料費調整制度のタイムラグ影響に加えて、企業グループ一体となって生産性・効率性のさらなる向上に努めたことなどから、780億円となり、前年同期に比べ、469億円（150.8%）の増益となった。
- ▶ また、台風19号による被害設備の復旧に要する費用など53億円を特別損失に計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は494億円となり、前年同期に比べ、256億円（107.5%）増加した。

※売上高には、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金および間接オークションに伴う自己約定分等が合計3,725億円含まれているが、費用側にも計上されることから、当社の収支に影響を与えるものではない。

（単位：億円）

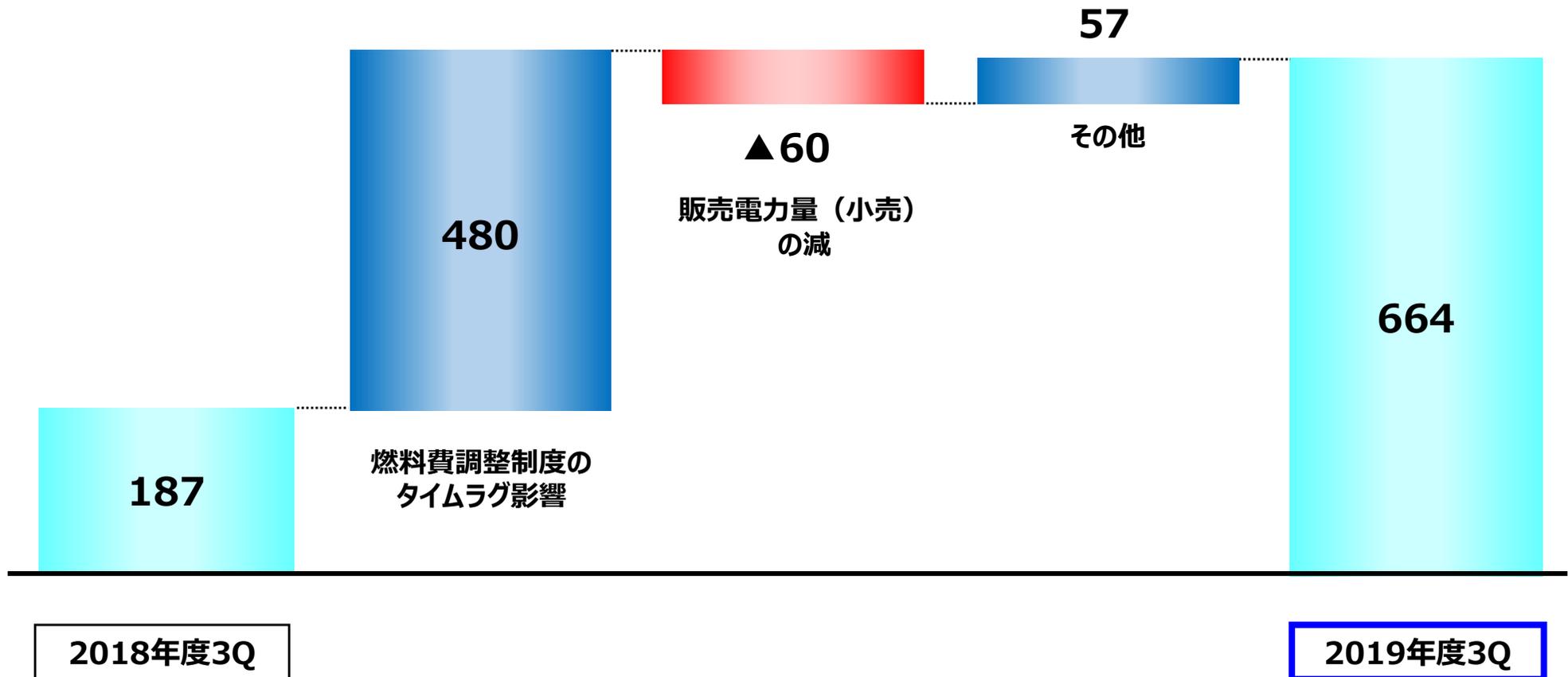
	連 結			個 別			連単倍率	
	2019年度3Q (A)	2018年度3Q (B)	増 減 (A) - (B)	2019年度3Q (a)	2018年度3Q (b)	増 減 (a) - (b)	2019年度3Q (A) / (a)	2018年度3Q (B) / (b)
売 上 高	16,426	15,824	601	14,928	14,367	561	1.10倍	1.10倍
営 業 利 益	919	413	505	775	255	520	1.19倍	1.62倍
経 常 利 益	780	311	469	664	187	477	1.17倍	1.66倍
親会社株主に帰属する 四半期純利益 または四半期純利益	494	238	256	436	196	240	1.13倍	1.21倍

	2019年度3Q末 (A)	2018年度末 (B)	増 減 (A) - (B)	2019年度3Q末 (a)	2018年度末 (b)	増 減 (a) - (b)
自己資本比率	18.6%	17.9%	0.7%	17.3%	16.6%	0.7%

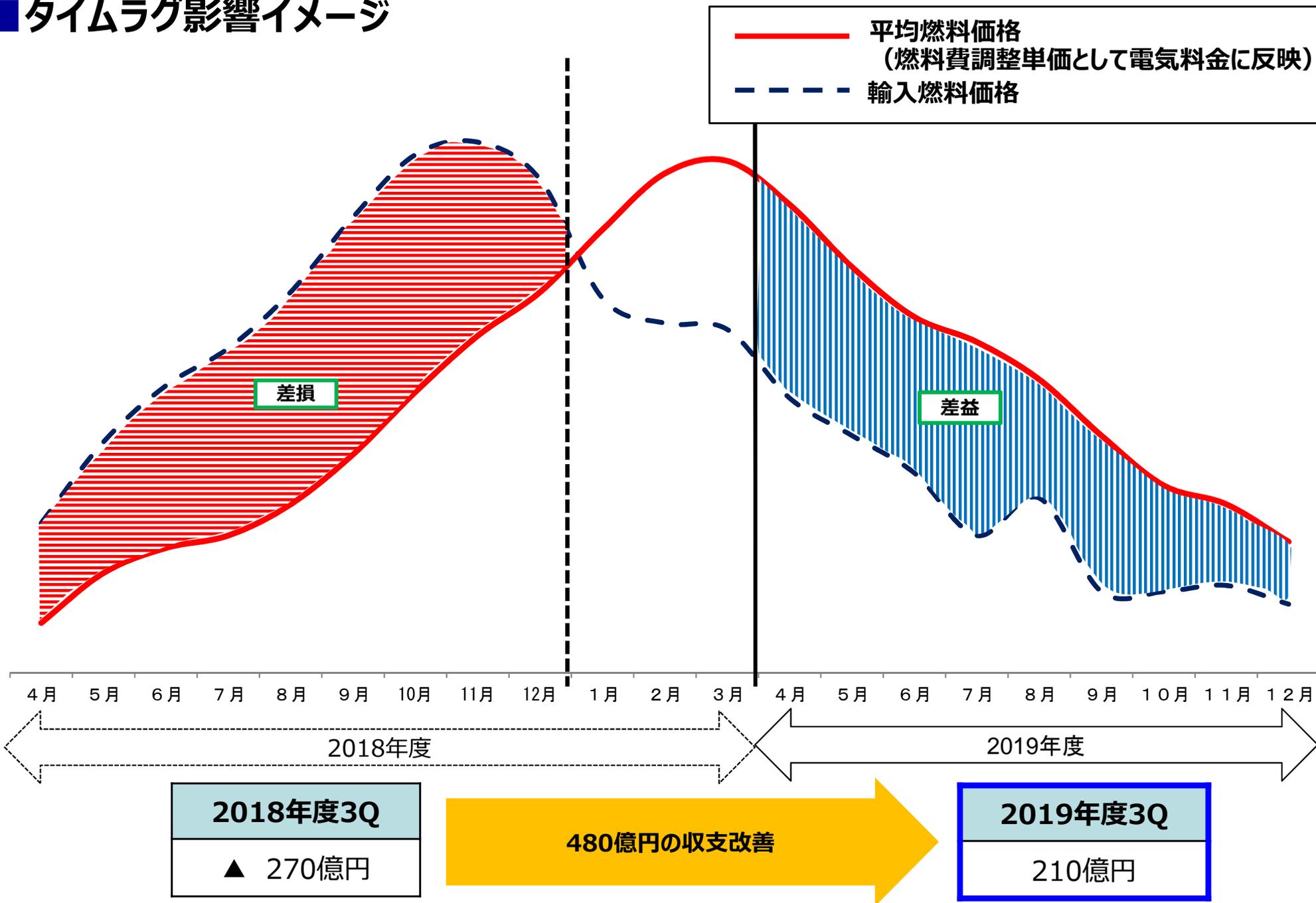
# 経常利益（個別）の前年同期からの変動要因

変動額 +477億円（187→664億円）

（単位：億円）



## ■ タイムラグ影響イメージ



# 電力供給力実績

(単位：百万 kWh)

【供給力実績】	2019年度3Q (A)	2018年度3Q (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
自社発電 ※1	42,992	44,316	▲ 1,324	97.0%
水力	5,934	5,511	423	107.7%
火力	36,708	38,412	▲ 1,704	95.6%
原子力	▲ 152	▲ 151	▲ 1	100.3%
新工ネ等	502	544	▲ 42	92.2%
融通・他社受電 ※2、3	27,735	25,545	2,190	108.6%
	▲ 4,587	▲ 4,890	303	93.8%
揚水用	▲ 62	▲ 62	0	99.2%
供給力 計 ※2	66,078	64,908	1,170	101.8%

※1 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載している。

※2 「融通（旧一般電気事業者間）・他社受電（融通以外）」、「供給力計」は一部暫定値を含む。

※3 「融通・他社受電」の上段は受電、下段は送電を示す。受電、送電には系統運用等を含む。

# 電力販売実績・主要諸元

5

(単位：百万kWh)

【販売実績】	2019年度3Q (A)	2018年度3Q (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
電灯	14,698	15,187	▲ 489	96.8%
電力	33,785	34,192	▲ 407	98.8%
小売計	48,483	49,379	▲ 896	98.2%
卸売※	12,561	11,687	874	107.5%
販売計	61,044	61,066	▲ 22	100.0%

※ 卸売には特定融通等を含む。

		2019年度3Q (A)	2018年度3Q (B)	増減 (A) - (B)
主要諸元	原油C I F価格 (\$ / b b l)	67.8	75.0	▲ 7.2
	為替レート (円 / \$)	109	111	▲ 2
	出水率 (%)	95.4	89.0	6.4
	原子力設備利用率 (%)	—	—	—

## ■ 2019年度業績見通し（2019年4月公表値から変更なし）

【連結】

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期	23,900	900	730	450

【個別】

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	21,700	690	550	390

## ■ 2019年度配当予想（2019年4月公表値から変更なし）

（単位：円）

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	20	20	40

---

トピックス

## 【家庭用のお客さま向け】

料金メニューの充実化  
（「よりそうプラス●●」）

子育て世帯・高齢者世帯  
向けの期間限定割引  
メニューを提供中

料金以外のサービスとの  
セットメニューの提供  
（LPガス、ホームセキュリティ、  
インターネット）

ツナガルでんきの提供  
（卒FIT電気買取サービスなど）

くらしサポートサービスの提供  
（イベント等の情報コンテンツ提供、電化機器提案、居場所確認サービス）

よりそうeねっと（Webサービス・ポイントサービス）

## 【法人用のお客さま向け】

エネルギー  
ソリューション  
の提供

エネルギーマネジメント  
システム「exEMS(エグ  
ゼムズ)」の提供

加熱性能を強化した  
空冷ヒートポンプ式熱源  
機「HEATEDGE(ヒート  
エッジ)」の提供

法人カスタマー  
センターによる  
高圧お客さまの  
きめ細かな対応

- ・福利厚生アウトソーシングサービスの提供
- ・BCP〔事業継続計画〕関連支援サービスの提供（エネルギーシステム・設備受託・クラウドサービス／BCP策定・訓練コンサルサービス／従業員安否確認・要員配置サポートサービス）

## ■東北・新潟エリア内（家庭向け）の主な取り組み

- ▶ 家庭向けには、お客さまの「暮らし」を幅広くサポートするトータルサービス「より、そう、ちから。+ONE」のもと、多様なニーズにお応えする料金プラン・付加価値サービスを提供。
- ▶ 「より、そう、ちから。+One」では、お客さまのより豊かで快適な暮らしや、安全・安心な暮らしの実現をサポートするため、各種サービスを展開中。

より、そう、ちから。

東北電力の暮らしの  
トータルサービス

+ONE

### 暮らしサポート

#### マカアコムシェルジュ

- ・子どもの居場所確認サービス
- ・健康相談サービス
- ・よりそうスマートプロジェクト
- ・IHやエコキュート等のご提案

### 家庭用太陽光発電向けサービス

#### ツナガルでんき

- ・FIT期間満了のお客さまに
  - 余剰電力の買取サービス
  - 蓄電池・エコキュート等の提案
  - 余剰電力の預かりサービス

### 料金プラン

#### よりそう よりそう、でんき

- ・ファミリー、単身、首都圏、積雪エリア向けなどライフスタイルにあわせて選べる料金プラン
- ・電気とセットでおトクなプラン



### webサービス

#### よりそう ねっと

- ・ポイントを貯める
- ・電気使用量の簡単チェック
- ・料金シミュレーション
- ・スマホアプリでキャッシュレス決済
- ・地域情報コンテンツ「ななび」 など

## 冬の暮らし全力応援!

+ONE キャンペーン開催中!

「少子高齢化」「冬の寒さが厳しく冬季の光熱費負担が大きい」という地域課題を踏まえ、シニア・子育て世代の今冬の暮らしを応援する『東北電力 冬の暮らし全力応援! +Oneキャンペーン』を2019年9月26日～2020年3月1日までの期間で実施。対象の電気料金プランにご加入いただくなどの条件で電気料金の一部を割引く特典・サービスを提供しています。

電気料金プラン加入特典・サービス		対象
①	<b>あったか割引</b>	65歳以上のご家族がいるご家庭のお客さま
②	<b>もっとあったか割引</b>	65歳以上のご家族がいるご家庭のお客さま
③	<b>子育て応援割引</b>	3歳未満のお子さまがいるご家庭のお客さま
④	<b>快適暮らしサポート</b>	世代を問わず全てのご家庭のお客さま

⇒キャンペーンの詳細・お申込みは  
[キャンペーン特設Webサイト](#)をご覧ください。

## ■東北・新潟エリア内（法人向け）の主な取り組み

- ▶ 法人（事務所ビル・商業施設・工場等）のお客さまを対象に、「福利厚生アウトソーシングサービス」のご提案を開始。
- ▶ 「BCP（事業継続計画）関連支援サービス」の充実を図り、お客さまの事業運営にお役立ていただけるご提案を強化。

東北電力がお客さまニーズに応じて「提案

NEW

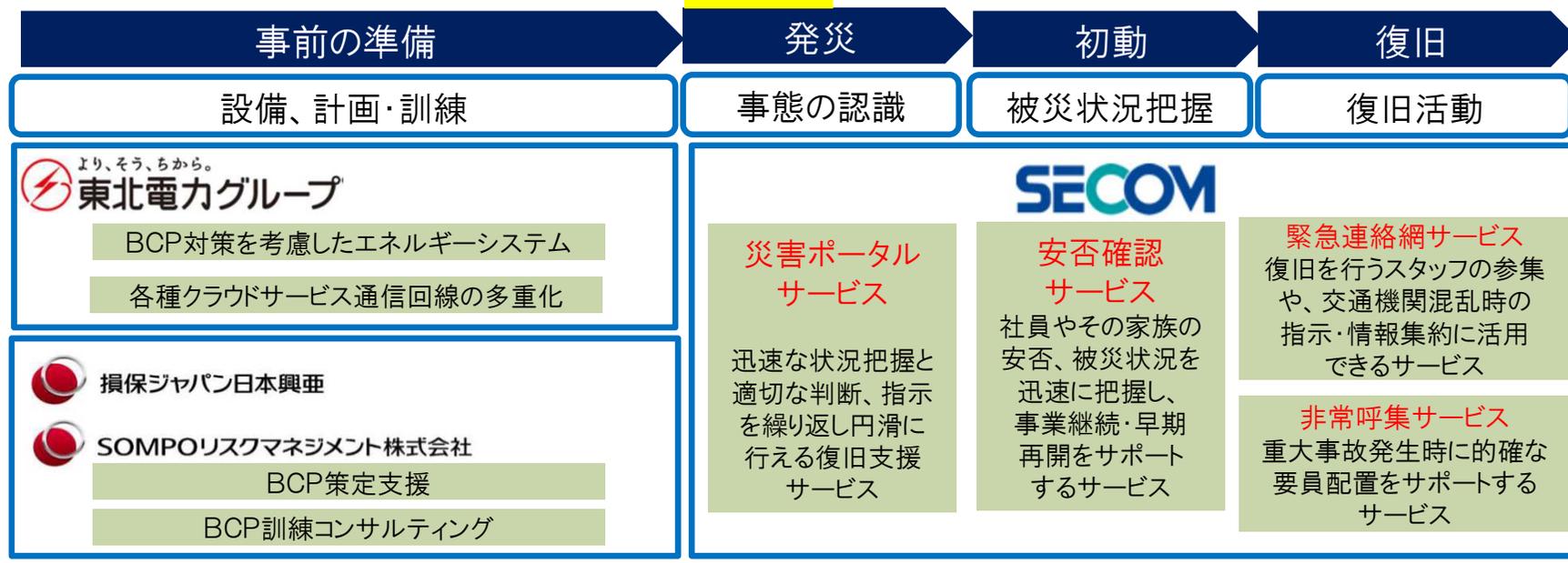
福利厚生アウトソーシングサービス

**RELO CLUB**

- 従業員とご家族が利用できる福利厚生サービスの提供
- 「福利厚生倶楽部」の会報誌を活用した販売促進サポート

BCP（事業継続計画）関連支援サービス

NEW



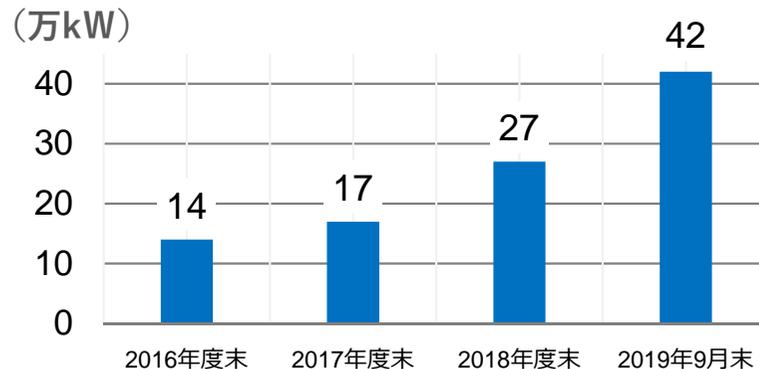
## ■東北・新潟エリア外の主な取り組み

- ▶ **東京ガスと共同で設立した「シナジアパワー」**は、北関東を中心とした関東圏の高圧・特別高圧のお客さま向けに電力販売を展開。
- ▶ **2018年3月に投資した「東急パワーサプライ」**は、東急線沿線にお住まいのお客さまを中心に電力およびガス販売を展開。
- ▶ 両社とも、契約を着実に獲得しており、今後もさらなる拡大を図っていく。

### シナジアパワー



#### 契約獲得容量推移

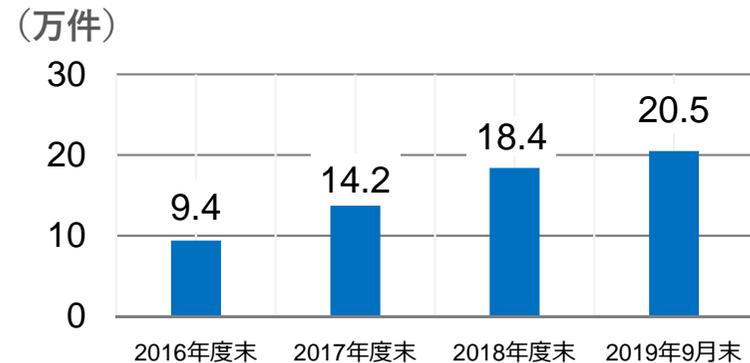


### 東急パワーサプライ



東急でんき&ガス キャラクター てるまる

#### 契約獲得件数推移



※電気の契約獲得件数のみを記載している

開発

【新仙台3号系列】  
2016年7月全量営業運転開始  
・LNG  
・104.6万kW  
・新仙台1・2号のリプレース対象電源として開発  
・最新鋭のガスタービンを導入することで、熱効率は当時の世界最高水準である60%以上を達成

2019年度供給計画で  
運転開始を3カ月前倒し

【能代3号】  
2019年8月試運転開始  
2020年3月営業運転開始予定  
・石炭  
・60万kW  
・超々臨界圧方式  
(熱効率約44.8%)

【上越1号】  
2023年6月営業運転開始予定  
・LNG  
・57.2万kW  
・「強制空冷燃焼器システム採用次世代ガスタービン」※の導入などにより、世界最高水準の熱効率63%以上を目指す  
※当社と三菱日立パワーシステムズ(株)が共同で開発し、平成30年度優秀省エネ機器・システム表彰において最高位となる経済産業大臣賞を受賞



高効率電源の開発にあわせて経年火力を入れ替え

廃止

【新仙台2号】  
2011年10月廃止済  
・天然ガス、重油、原油  
・60万kW  
・1973年6月営業運転開始

【新潟4号】  
2018年9月廃止済  
・重油、天然ガス、LNG  
・25万kW  
・1969年8月営業運転開始

【新仙台1号】  
2015年9月廃止済  
・重油  
・35万kW  
・1971年8月営業運転開始

2019年度供給計画で休廃止を計上した  
経年火力

【秋田3号】  
2019年9月1日廃止済  
・重原油  
・35万kW  
・1974年11月営業運転開始

【秋田2号】  
2020年3月長期計画停止  
・重原油  
・35万kW  
・1972年2月営業運転開始

- 秋田2号の長期計画停止、秋田3号の廃止により、2020年度以降、秋田火力発電所における稼働電源は秋田4号(重原油、60万kW、1980年7月営業運転開始)のみ。
- 秋田4号も、2・3号と同様に経年化が進んでいるものの、当面は運転を継続し、今後の需要見通しなどを踏まえ、将来的には廃止する方向で、検討を進めていく。

▶ 経済性や環境性などに優れた、最新鋭火力である能代火力 3号機と上越火力1号機の建設を推進中。

	能代 3号機	上越 1号機
<b>所在地</b>	秋田県能代市	新潟県上越市
<b>出力</b>	60万 kW	57.2万 kW
<b>運転開始時期</b>	2020年3月（予定）	2023年 6月（予定）
<b>使用燃料</b>	石炭	LNG気化ガス
<b>熱効率</b>	約44.8%	63%以上
<b>工事の状況</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年 1月着工。</li> <li>・2019年8月より試運転を開始。</li> <li>・現在は、2020年3月の営業運転開始を目指して各種試験を着実に進めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年5月着工。</li> <li>・現在は、安全確保を最優先に発電設備の各種基礎工事を実施している。</li> <li>・2020年6月よりボイラー設備等の据付工事を開始する予定。</li> </ul>
	工事進捗率：99.7%（2020年1月20日現在）  <p>外観</p>	工事進捗率：8.7%（2020年1月20日現在）  <p>完成予想図</p>

## ■女川および東通原子力発電所の状況

- ▶ 安全対策工事については、女川原子力発電所2号機（以下、女川2号機）は、2020年度の完了を目指し、東通原子力発電所1号機（以下、東通1号機）は、2021年度の完了を目指して鋭意取り組んでいるところ。
- ▶ 女川2号機の新規制基準適合性審査については、昨年11月27日の原子力規制委員会において、原子炉設置変更許可申請書に係る「審査書案」が了承され、意見公募（11月28日～12月27日）に付された。今後、意見公募や経済産業相への意見聴取の結果を踏まえ、同委員会により原子炉設置変更許可について審議される予定。
- ▶ 東通1号機の新規制基準適合性審査については、耐震重要施設等直下の断層が「将来活動する可能性のある断層等」に該当しないとする当社の説明に対して、概ね妥当な検討がなされている等の評価をいただいた一方で、その他敷地内断層や敷地周辺断層の活動性評価、プラント（設備）の審査には今後も一定の期間を要する見込みである。

### <新規制基準適合性審査の状況>

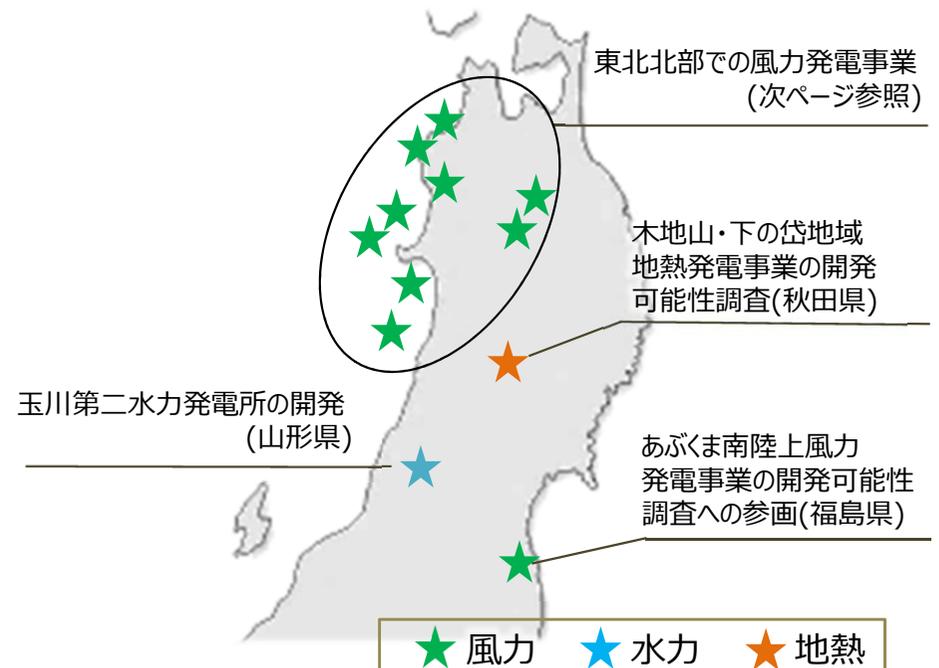
<b>女川2号機</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年11月27日の原子力規制委員会において、原子炉設置変更許可申請書に係る「審査書案」が了承され、意見公募（11月28日～12月27日）に付された。</li> <li>・意見公募や経済産業相への意見聴取の結果を踏まえ、同委員会により原子炉設置変更許可について審議予定。</li> </ul>
<b>東通1号機</b>	<p>【地震・津波関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原子炉建屋などの耐震重要施設等直下の断層（f-1、f-2）が「将来活動する可能性のある断層等」に該当しないとする当社の考え方や説明内容について、概ね妥当な検討がなされているとの評価をいただいた。</li> <li>・その他の敷地内断層や敷地近傍の断層が「震源として考慮する活断層」に該当しないことについて審査中。</li> <li>・並行して基準津波の評価についても審査中。</li> <li>・敷地～敷地周辺の「震源として考慮する活断層」の評価に関して、地質データの説明性向上を目的に補足調査を実施し、調査結果を審査会合で説明予定。</li> </ul> <p>【プラント（設備）関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先行プラントの審査動向や、女川2号機での審査経験を活かしながら準備中。</li> </ul>

- ▶ 今後も東北・新潟エリアに豊富に賦存する再生可能エネルギーを長期にわたり活用していくため、**“東北・新潟エリアでの再生可能エネルギーの責任ある事業主体”**となるべく、**東北・新潟エリアを中心に200万kWの再生可能エネルギー発電の開発・参画を目指していく。**
- ▶ また、**再生可能エネルギーのライフサイクル全般に関与**する観点から、今後、**O&M（運用・保守）や電源リプレイス**などの事業展開についても、あわせて検討を進めていく。

## 再生可能エネルギー事業の拡大 ＜風力を主軸に200万kWの開発を目指す＞



### 当社企業グループの主な再生可能エネルギー発電の開発地点



## ■東北北部での風力発電事業への参画

➤ これまで参画を決定していた秋田県の案件に加え、**12月18日、青森県や岩手県の風力発電4事業の開発可能性調査への参画を公表（下表①～④）。**



	名称	事業主体	出力規模	運転開始予定
①	つがる洋上風力	合同会社グリーンパワー 西津軽洋上	約48万kW	2028年度以降
②	深浦風力	合同会社グリーンパワー 深浦	約7万kW	2024年度以降
③	稲庭田子風力	合同会社グリーンパワー 稲庭田子	約10万kW	2025年度以降
④	稲庭風力	稲庭ウインド合同会社	約10万kW	2025年度以降
⑤	能代山本広域風力	白神ウインド合同会社	約10万kW	2023年度以降
⑥	秋田港および能代港 洋上風力	秋田洋上風力発電 株式会社	約14万kW	2022年末
⑦	秋田県北部洋上風力	秋田県北部洋上風力 合同会社	44万8千kW (最大)	2025年度以降
⑧	秋田県由利本荘市沖 洋上風力	秋田由利本荘洋上風 力合同会社	約70万kW	未定

## ■「東北電力グリーンボンド」の発行

- 再生可能エネルギー事業の拡大および資金調達の多様性の確保を図る観点から、調達資金の用途を再生可能エネルギーの開発など、国内外で環境改善効果のある事業に限定した「東北電力グリーンボンド」の発行を予定。
- 旧一般電気事業者では初となる発行に向け、第三者評価機関であるDNV GLビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社による検証、さらに、CBI (Climate Bonds Initiative : グリーンボンドの信頼性や透明性を確保するための厳格な基準を定める国際NGO)からの認証を取得。なお、CBI認証取得も旧一般電気事業者では初。
- 当社は、風力発電を主軸とした再生可能エネルギーについて、東北6県および新潟県を中心に200万kWの開発を目指しており、今回の調達資金は、主にこの事業へ活用。
- 引き続き、再生可能エネルギー事業に積極的に取り組むとともに、ESG経営を一層推進。

### 発行概要

発行年限	10年（予定）
発行額	50億円（予定）
発行時期	2020年2月（予定）
主幹事証券会社および Structuring Agent (グリーンボンド発行支援者)	SMBC日興証券株式会社
資金用途のSDGsとの整合性	

### 【CBI認証書（2019年12月）】



- ▶ お客さまサービスのさらなる向上や、将来の事業領域の拡大につながる新たなビジネスモデルの構築に向けて、デジタルイノベーションの取り組みを推進。
- ▶ VPPについては、地元自治体との連携した取り組みのほか、2019年5月、ドイツの世界最大規模のVPP事業者であるNext Kraftwerke社と、VPP実証に係る基本協定を締結。

(実証期間：2018年4月～2021年3月)

## <当社が目指すVPPのイメージ>



※2 V2G (Vehicle to Grid) とは、電気自動車の蓄電池を電力系統に接続して充放電する技術

## ①自治体※1とのVPP技術活用による 地域防災力強化・環境負荷低減への取り組み

※1 仙台市、郡山市、新潟市、宮城県

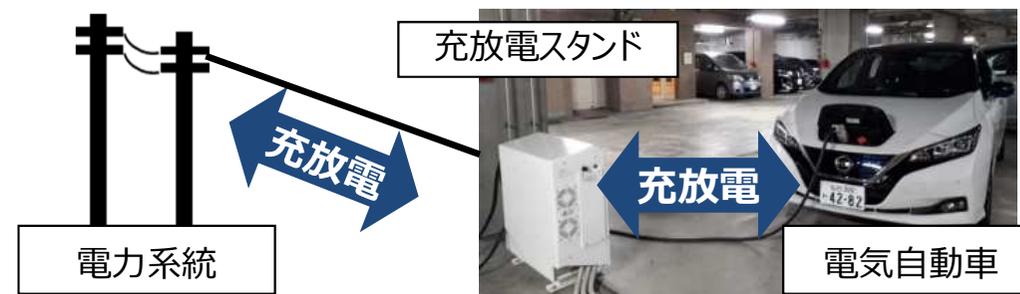


仙台市との協定締結式の様子  
(左)原田社長 (右)郡市長



宮城県との協定締結式の様子  
(左)村井知事 (右)原田社長

## ②V2G※2実証プロジェクト



## ■ 佐渡島における家庭用太陽光発電の有効活用に向けた取り組み

- ▶ 新潟県と当社は、2019年2月に包括連携協定を締結し、エネルギーの有効利用や環境負荷の低減などに向けて連携することとしている。その一環として、当社の保有するIoTやデジタル化技術を活用し、佐渡島において家庭用太陽光発電の有効活用に向けた取り組みを行う。
- ▶ 本取り組みを通じて、再生可能エネルギーの普及拡大を図るとともに、お客さまサービスの向上や地域活性化に貢献できるよう取り組んでいく。

### 【概要】

- ① 太陽光発電を設置しているお客さま宅内に電力センサーを取り付け、電力を見える化した上で、ご家庭で発生した太陽光発電の余剰電力の有効活用についてアドバイスを実施
- ② 複数のお客さまが仮想的に使用できる共有の蓄電池を設置し、お客さまの太陽光発電の余剰電力を蓄電池に充電（お預かり）し、必要な時間帯に放電（お引き出し）するサービスに関するシミュレーションを実施



- ▶ 広いエリアに点在する送電設備を、確実かつ効率的に保守・管理するため、新たな技術を積極的に導入。
- ▶ ドローンやIoT・AIといったデジタル技術を活用し、保守業務の高度化・効率化に取り組んでいる。

## <ドローン>

### 【点検業務への活用】

送電線や鉄塔の点検業務への導入を検討  
(2019.8 送電線点検実証実験)



### 【災害時における情報収集】

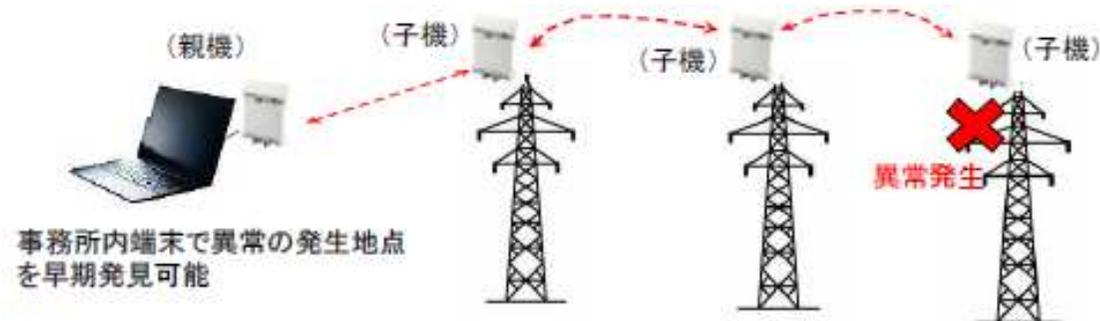
人が立入困難な場所の被害状況の迅速な把握  
(2019.10 台風19号 地すべり箇所)



## <IoT>

### 【センサーや新しい通信技術を活用した設備の遠隔監視】

現地センサー（子機）の動作情報をIoT技術（省電力広域通信）などを使って収集し、設備を遠隔監視。これにより、異常の発生地点などを早期発見可能



## <AI>

### 【AIを活用したシステムの開発】

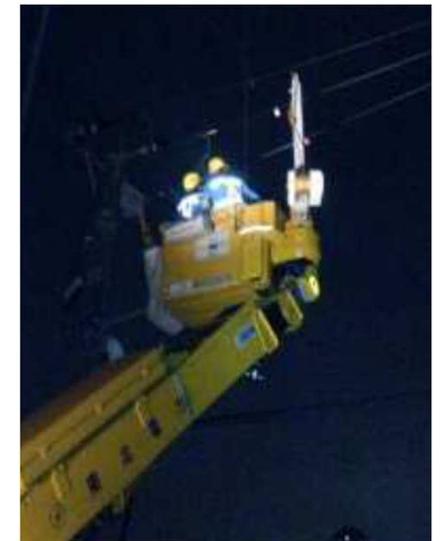
画像認識により鉄塔部材の腐食劣化度を判定するAIを導入し、腐食状況を的確に反映させた合理的な補修計画策定を支援



## ■台風15号に伴う停電の早期復旧に向けた応援派遣

- 9月9日に上陸した台風15号の影響により、関東広域で最大約93万戸の停電が発生。
- 東京電力パワーグリッド(株)の要請を受け、電力の早期復旧に向けて、高圧発電機車などによる電力供給対応や伐採、停電地域の巡視などを実施。

応援期間	2019年9月9日～9月27日
派遣先	東京電力パワーグリッド（株）の被災エリア
要員（交代含む）	延べ3,665名
車両	高圧発電機車：累計33台、低圧発電機車：累計10台 など



## ■台風19号に伴う停電等の復旧対応

- 10月12日に上陸した台風19号の影響により、当社エリアでは延べ144,724戸の停電が発生。
- 設備被害状況
  - ・送配電設備：電柱等766基（傾斜や倒壊など）  
変電所1か所（浸水）
  - ・発電設備：水力発電所92カ所（浸水など）

＜当社エリアにおける停電戸数＞

支店	戸数
青森	1,921戸
岩手	41,167戸
秋田	1,778戸
宮城	25,318戸
山形	5,643戸
福島	43,442戸
新潟	25,455戸
<b>合計</b>	<b>144,724戸</b>



- ✓ 停電からの早期復旧に向け最大約3,500人体制、電源車17台を投入
- ✓ 停電発生から2日後の14日16時まで、停電戸数の約98%を復旧
- ✓ 11月28日までに、復旧作業が可能な地域についてはすべて復旧
- ✓ 設備被害については、停止中の水力発電所（18カ所）を中心に現在も復旧作業中

## ■ハード・ソフトの両面からの対応力強化

- ▶ 大規模自然災害による孤立地区や離島での電源確保を目的とした「空輸対応型低圧応急用電源車「ToMoS（灯（ともす））」を開発・配備。
- ▶ 自衛隊などと締結した災害発生時の連携に関する協定に基づき、災害時における迅速かつ的確な情報共有や、災害復旧に必要な資機材・人員の輸送手段および電源の確保、災害発生時の円滑な相互連携が図れるよう、日頃の訓練などを通じて対応力を強化。

【訓練の具体例】

- ✓ 陸上自衛隊東北方面隊が主催する大規模防災訓練「みちのくアラート」への積極的な参加と、「みちのくアラート」における離島への電源供給を想定した高圧応急電源車・高所作業車の海上輸送訓練、情報伝達訓練
- ✓ 陸上自衛隊東部方面隊が所有する大型ヘリコプターを利用した、低圧応急用電源車「ToMoS（灯（ともす））」の空輸訓練 など



## ■災害時における相互協定の締結

### <自衛隊との災害時の連携に関する協定>

- ▶ 陸上自衛隊東北方面隊（2013年4月）、陸上自衛隊東部方面隊（2013年11月）
- ▶ 海上自衛隊舞鶴地方総監部（2018年8月）、海上自衛隊大湊地方総監部（2019年11月）

### <その他>

- ▶ 東日本高速道路株式会社と災害時における円滑な相互連携に向けた協定を締結（2019年6月）
- ▶ イオン株式会社と「災害時における相互支援に関する協定」を締結（2019年11月）

### 〔防衛大臣感謝状の受領（2019年12月6日）〕

- ▶ 平時から自衛隊との定期的な会議や訓練など、顔の見える形での連携強化に取り組む当社の活動が評価され、陸上自衛隊東北方面隊より、防衛大臣感謝状を受領。



上尾東北方面総監から感謝状を受領する原田社長

- ▶ 当社は従来から、企業倫理・法令遵守はすべての事業活動の前提になるとの考えのもと、社長を委員長とする「企業倫理・法令遵守委員会」を設置し、社会の状況に照らして、当社の取り組みが十分かどうか検証・確認を実施し、必要な改善を図るとい、P D C Aサイクルを弛みなく回している。
- ▶ 他電力会社の金品受領事案を踏まえ、**2019年10月に関係役員等を対象とした社内調査を実施した結果、社会通念上常識の範囲を超える金品の受領や便宜供与は確認されず、当社のコンプライアンスに対する取り組みは十分機能していると評価した。**
- ▶ 同様の事案を発生させないよう、コンプライアンスの取り組みについて周知・徹底を図るとともに、**相談窓口の設置や会社への届出の仕組みを構築**し、会社組織としての対応をより強化した。

## ■ 社内調査（2019年10月社長会見での説明内容）

- ▶ **現役の役員等15人に対する聞き取りを実施**
- ▶ **原子力、火力、水力、ネットワーク部門の関係役員等112人に対するアンケート、経営層に対するヒアリングを実施**
  - ✓ 立地自治体の関係者、取引先等から社会通念上常識の範囲を超える金品等を受領したことがないか確認
  - ✓ コンプライアンスの徹底および、さらなる向上につなげていくための課題を抽出し、今後の具体的な取り組みへ反映

**結果 社会通念上常識の範囲を超える金品等の受領や便宜供与は確認されなかった  
当社のコンプライアンスに対する取り組みは十分機能していると評価**

## ■ さらなるコンプライアンス向上の取り組み

- ▶ 同様の事案を発生させないようコンプライアンスの取り組みについて周知・徹底を図る
- ▶ コンプライアンスに関わる問題は、会社として組織的に対応することが重要であることから、個人での対応の判断に迷うような場合や相手方への対応に苦慮する場合などに組織的な対応を可能とするため、**相談窓口の設置や会社への届出の仕組みを構築**し、会社組織としての対応をより強化

---

# 參考資料

# 貸借対照表 (連結)

(単位：億円)

	2019年度3Q末 (A)	2018年度末 (B)	増減 (A) - (B)	主な増減内容
総資産	42,580	42,586	▲ 6	
固定資産	36,117	36,209	▲ 92	
流動資産	6,462	6,376	85	
負債	33,929	34,249	▲ 319	
固定負債	24,796	24,312	484	社債 448
流動負債	9,133	9,936	▲ 803	諸前受金 ▲ 407
純資産	8,650	8,337	313	
有利子負債残高	24,408	23,811	596	社債 1,350、借入金 ▲ 473、CP ▲ 280

# 損益計算書（連結）

24

(単位：億円)

	2019年度3Q (A)	2018年度3Q (B)	増 減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
売上高（営業収益）	16,426	15,824	601	103.8%
電気事業	14,874	14,279	595	104.2%
その他事業	1,551	1,544	6	100.5%
営業費用	15,507	15,410	96	100.6%
電気事業	14,005	13,947	58	100.4%
その他事業	1,501	1,463	38	102.6%
営業利益	919	413	505	222.3%
営業外収益	47	64	▲ 16	73.6%
営業外費用	186	166	19	111.9%
経常利益	780	311	469	250.8%
濁水準備金引当又は取崩し	—	▲ 11	11	—
特別利益	—	79	▲ 79	—
特別損失	53	21	31	247.1%
法人税等	228	119	109	191.1%
非支配株主に帰属する 四半期純利益	4	21	▲ 17	19.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	494	238	256	207.5%

# セグメント情報（連結）

（単位：億円）

	2019年度3Q (A)	2018年度3Q (B)	増減 (A) - (B)
売上高	18,237 ( 16,426 )	17,686 ( 15,824 )	551 ( 601 )
電気	14,895 ( 14,874 )	14,300 ( 14,279 )	595 ( 595 )
建設	1,781 ( 871 )	1,802 ( 852 )	▲ 21 ( 18 )
ガス	299 ( 246 )	291 ( 238 )	8 ( 8 )
情報通信	307 ( 140 )	328 ( 144 )	▲ 20 ( ▲ 3 )
その他	953 ( 293 )	963 ( 309 )	▲ 10 ( ▲ 16 )

（注）売上高の各セグメントの（ ）は、外部顧客に対する売上高

（単位：億円）

	2019年度3Q (A)	2018年度3Q (B)	増減 (A) - (B)
セグメント利益 (営業利益)	915	417	497
電気	826	294	532
建設	9	30	▲ 21
ガス	11	7	4
情報通信	31	37	▲ 5
その他	35	47	▲ 11

# 貸借対照表（個別）

26

（単位：億円）

	2019年度3Q末 (A)	2018年度末 (B)	増減 (A) - (B)	主な増減内容
総資産	39,056	39,235	▲ 178	
固定資産	34,611	34,809	▲ 198	
流動資産	4,445	4,426	19	
負債	32,270	32,693	▲ 423	
固定負債	24,148	23,614	533	社債 448
流動負債	8,122	9,078	▲ 956	諸前受金 ▲ 407 未払費用 ▲ 391
純資産	6,785	6,541	244	
有利子負債残高	24,178	23,570	608	社債 1,350、借入金 ▲ 461、CP ▲ 280

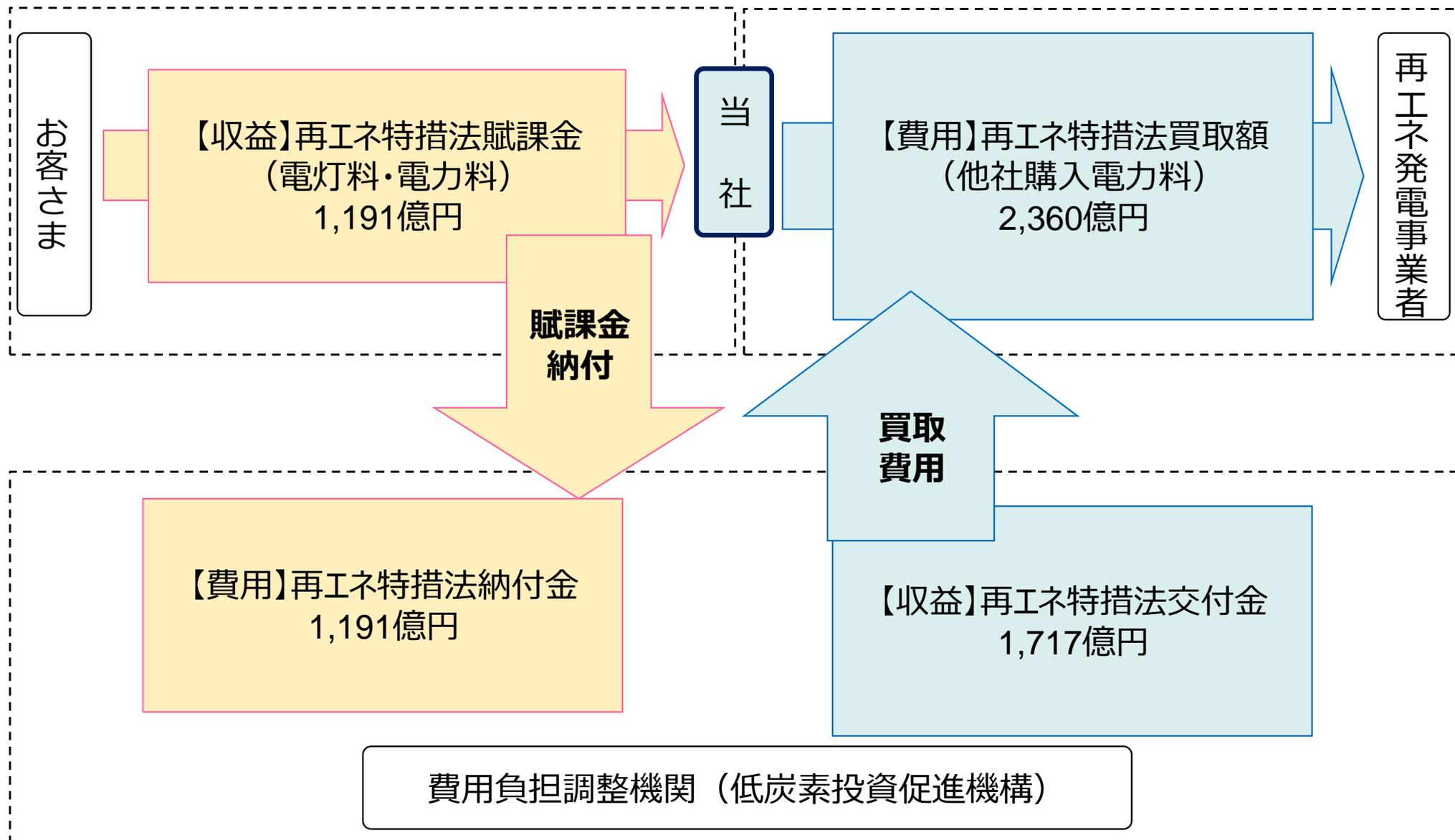
# 収支比較表（個別）

27

（単位：億円）

		2019年度3Q (A)	2018年度3Q (B)	増 減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)	主な増減要因
収  益	電灯・電力料収入	9,897	10,122	▲ 225	97.8%	
	電灯料	3,858	3,953	▲ 94	97.6%	
	電力料	6,038	6,169	▲ 130	97.9%	
	地帯間・他社販売電力料	2,519	2,123	396	118.7%	間接オークションの増
	再エネ特措法交付金	1,717	1,360	356	126.2%	太陽光の購入電力量の増
	その他	860	850	9	101.1%	
	（売上高）	( 14,928)	( 14,367)	( 561 )	( 103.9%)	
合 計	14,994	14,457	536	103.7%		
費  用	人件費	1,063	1,191	▲ 127	89.3%	
	（数理計算上の差異費用処理額）	( 26)	( 151)	( ▲ 124 )	( 17.2%)	
	燃料費	2,513	2,987	▲ 473	84.2%	CIF価格の低下
	修繕費	1,073	1,262	▲ 188	85.1%	配電設備修繕の減
	減価償却費	1,545	1,484	60	104.1%	
	地帯間・他社購入電力料	4,819	4,104	715	117.4%	間接オークションの増
	支払利息	130	140	▲ 10	92.8%	
	公租公課	611	616	▲ 4	99.2%	
	原子力バックエンド費用	71	70	1	101.8%	
	再エネ特措法納付金	1,191	1,182	9	100.8%	
	その他	1,307	1,230	77	106.3%	
合 計	14,329	14,270	59	100.4%		
（営業利益）		( 775)	( 255)	( 520 )	( 303.7%)	
経常利益		664	187	477	355.1%	
渴水準備金引当又は取崩し		—	▲ 11	11	—	
特別利益		—	79	▲ 79	—	
特別損失		50	21	29	237.5%	台風19号による災害特別損失の計上
法人税等		176	59	117	299.9%	
四半期純利益		436	196	240	222.0%	

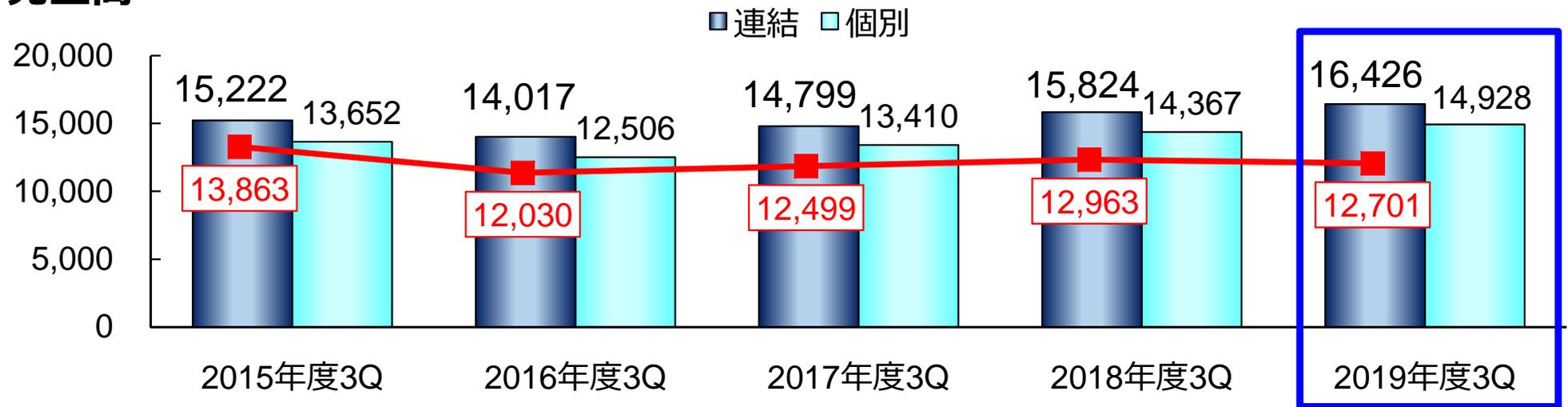
## ■ 2019年度3Q実績



# (参考) 売上高・利益の推移 (1)

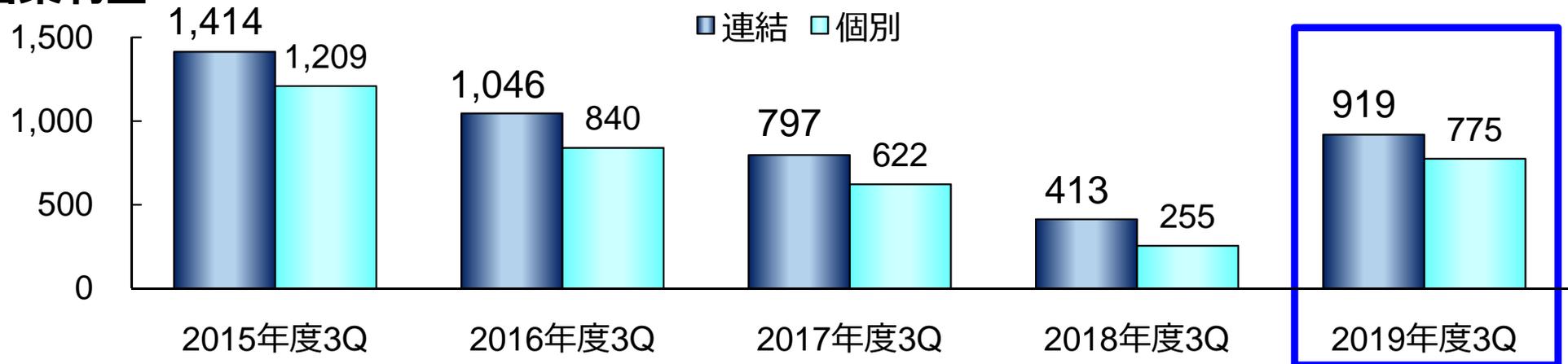
## ■ 売上高

(単位：億円)



(注) 赤の折れ線グラフは、再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金および間接オークションに伴う自己約定分等を除いた売上高（連結）を表す。

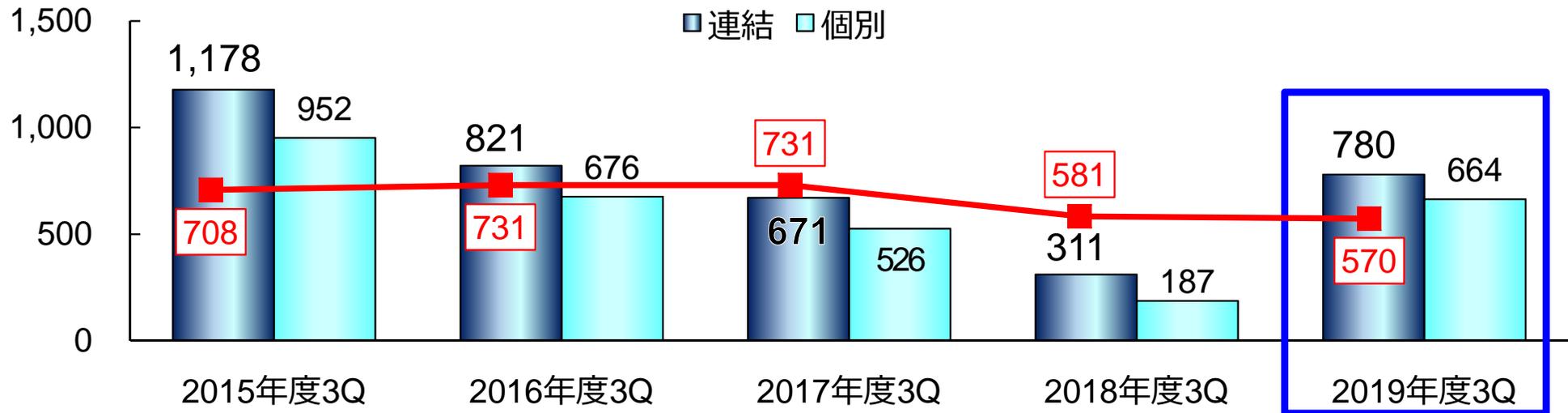
## ■ 営業利益



	2015年度3Q	2016年度3Q	2017年度3Q	2018年度3Q	2019年度3Q
売上高営業利益率（連結）	9.3%	7.5%	5.4%	2.6%	5.6%
上記、赤の折れ線グラフの売上高を用いた場合の売上高営業利益率（連結）	10.2%	8.7%	6.4%	3.2%	7.2%

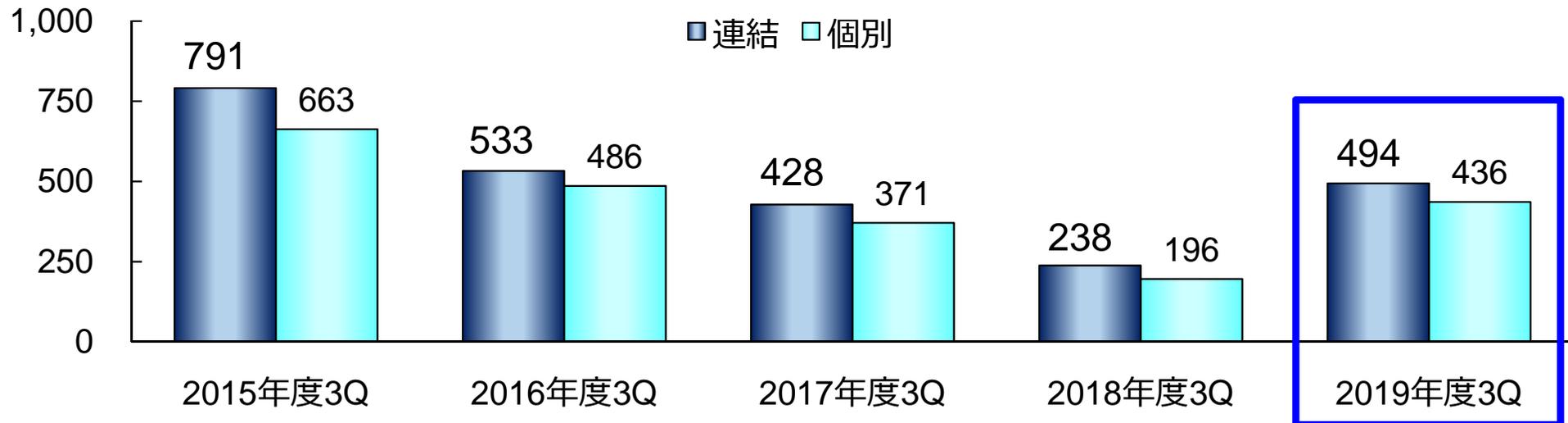
## ■ 経常利益

(単位：億円)

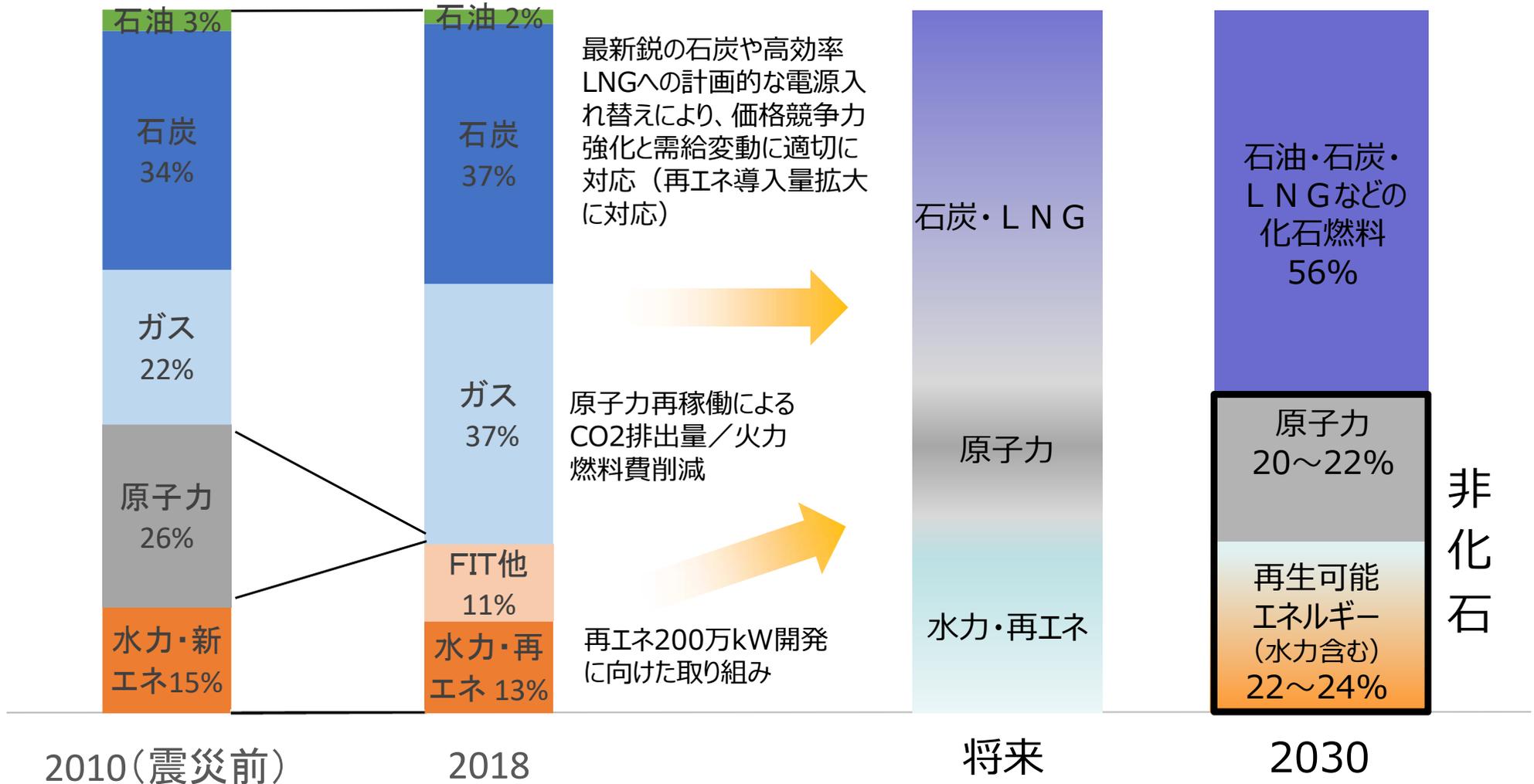


(注) 赤の折れ線グラフは、燃料費調額のタイムラグ影響を除いた経常利益（連結）を表す。

## ■ 親会社株主に帰属する四半期純利益または四半期純利益



➤ 最新鋭の石炭火力や高効率LNG火力への計画的入れ替え、原子力再稼働の推進、再生可能エネルギーの導入拡大などにより特定の電源や燃料種に過度に依存せず、価格競争力強化や再エネ導入拡大時の調整力確保の視点も踏まえたバランスの取れた電源構成（電源調達）を目指していく。



《参考:日本のエネルギーミックス見通し》  
 ※2018年7月経済産業省決定  
 長期エネルギー需給見通し

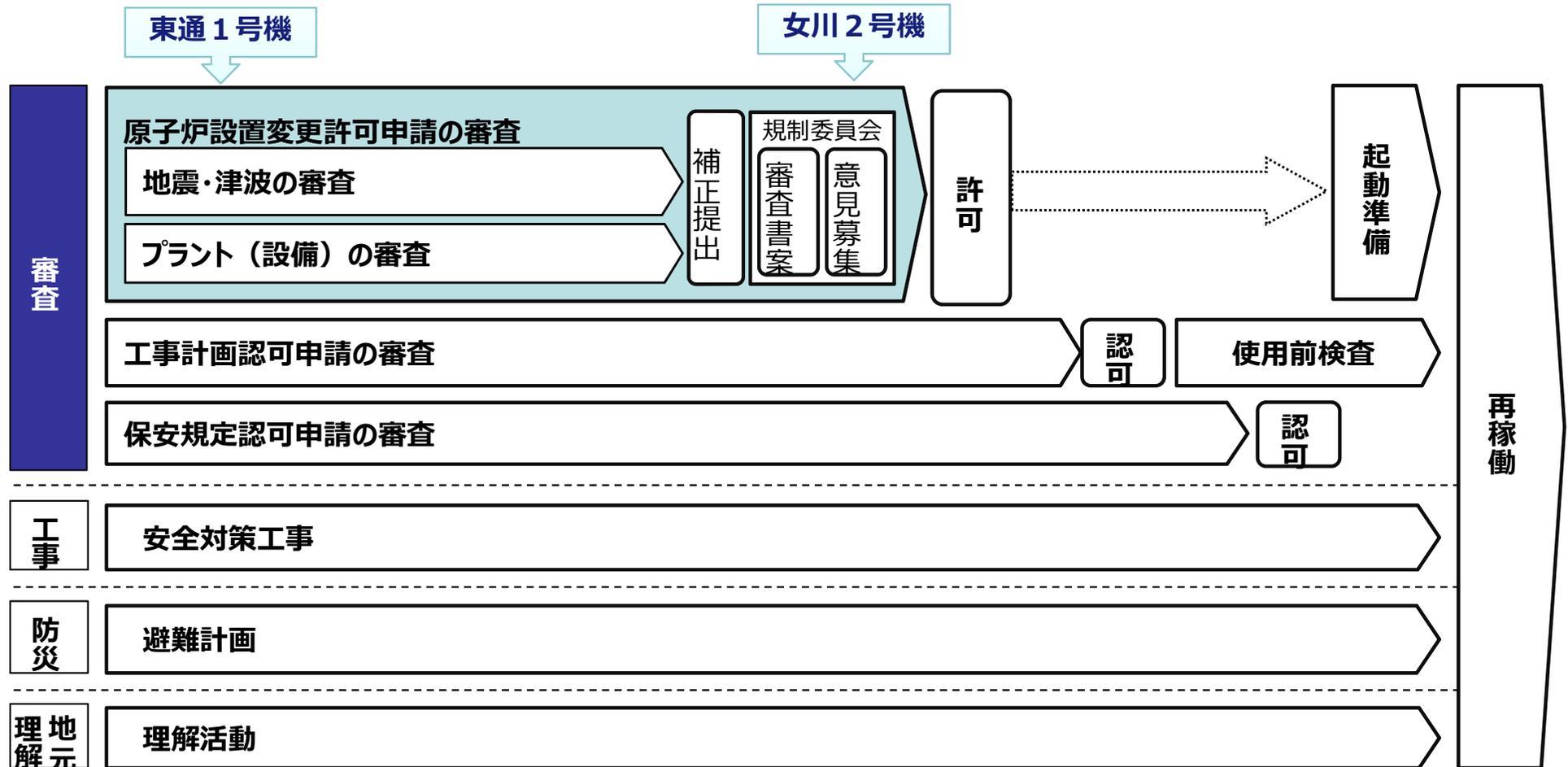
# 新規制基準適合性審査の状況（1）

（2019年12月末現在）

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	審査会合回数
女川2号機	プラント（設備）の審査		▼申請（2013.12）				▼審査会合本格化（2017.10～）	▼審査書案了承（2019.11）	176回
	地震・津波の審査			▼現地調査（2015.1）		▼現地調査（2017.11）			
		適合性審査							
		適合性審査							
東通1号機	プラント（設備）の審査		▼申請（2014.6）						21回
	地震・津波の審査			▼ヒアリング開始（2015.6～）	▼現地調査（2016.12）	▼現地調査（2017.11）	▼敷地～敷地周辺の断層の補足調査（2019.3～10）		
		適合性審査							
		適合性審査							
		▼追加地質調査報告書提出（2014.1）		▼有識者会合評価書取り纏め（2015.3）		▼耐震重要施設等直下の断層について、「概ね妥当な検討がなされている」と評価（2018.5）			
		敷地内断層に関する有識者会合							

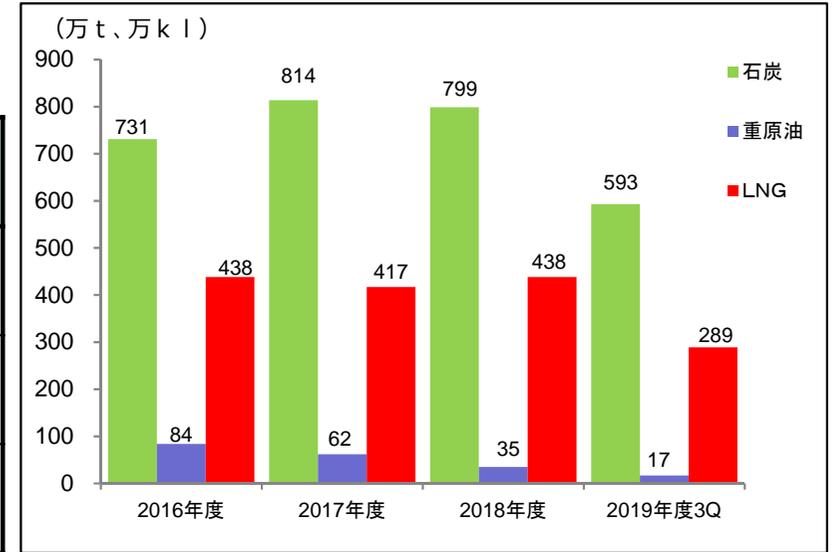
## ■原子力発電所の再稼働プロセスと適合性審査状況（2019年12月末現在）

- 新規制基準適合性審査は、これまで当社を含む11社27基が申請を行っている。
- 原子炉設置変更許可を受けたPWR（加圧水型原子炉）プラントは3社12基であり、このうち9基が新規制基準適合性審査に合格し、再稼働している。
- 当社女川2号機および東通1号機を含むBWR（沸騰水型原子炉）プラントでは、2017年12月に東京電力ホールディングス株式会社の柏崎刈羽原子力発電所6・7号機が、2018年9月に日本原子力発電株式会社の東海第二発電所が原子炉設置変更許可を受けた。（東海第二発電所は2018年10月に工事計画認可済）

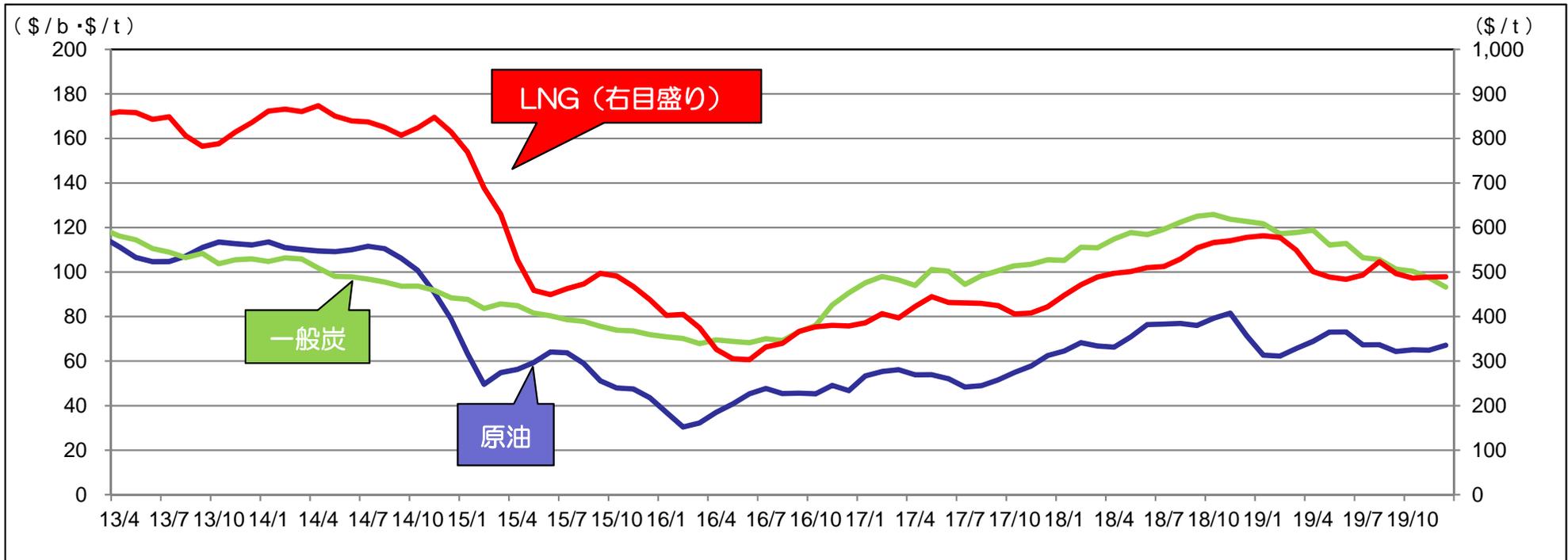


## ■ 燃料消費量

	2019年度3Q	2018年度3Q	増 減	(参考) 2018年度
石炭 (万 t)	593	574	▲ 19	799
重原油 (万 k l)	17	28	▲ 11	35
LNG (万 t)	289	309	▲ 20	438



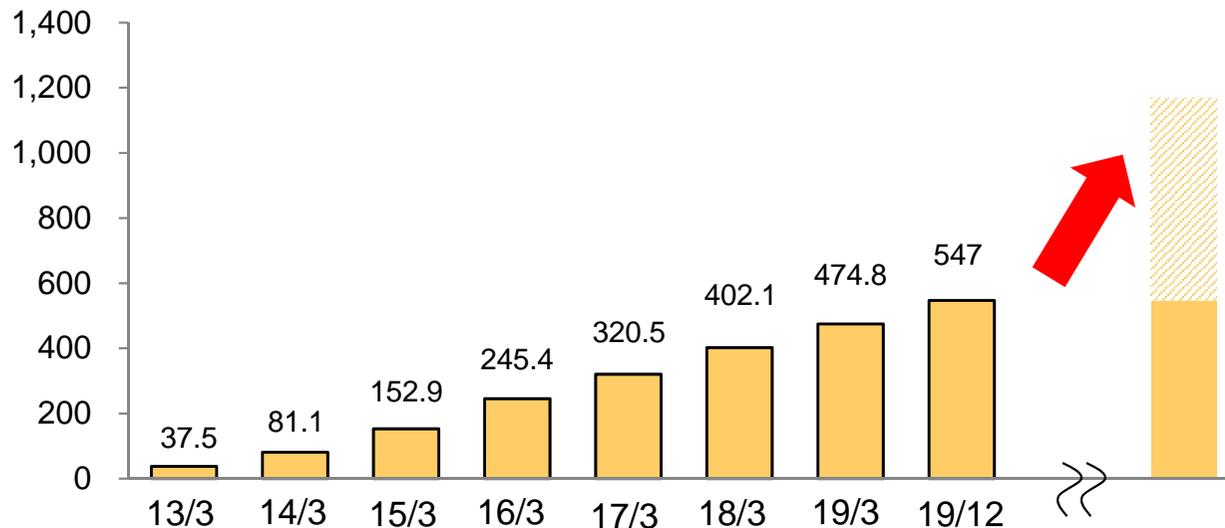
### 【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



## ■ 当社管内の太陽光・風力発電設備の連系状況および今後の連系予定量（2019年12月末時点）

### [太陽光]

[万kW]

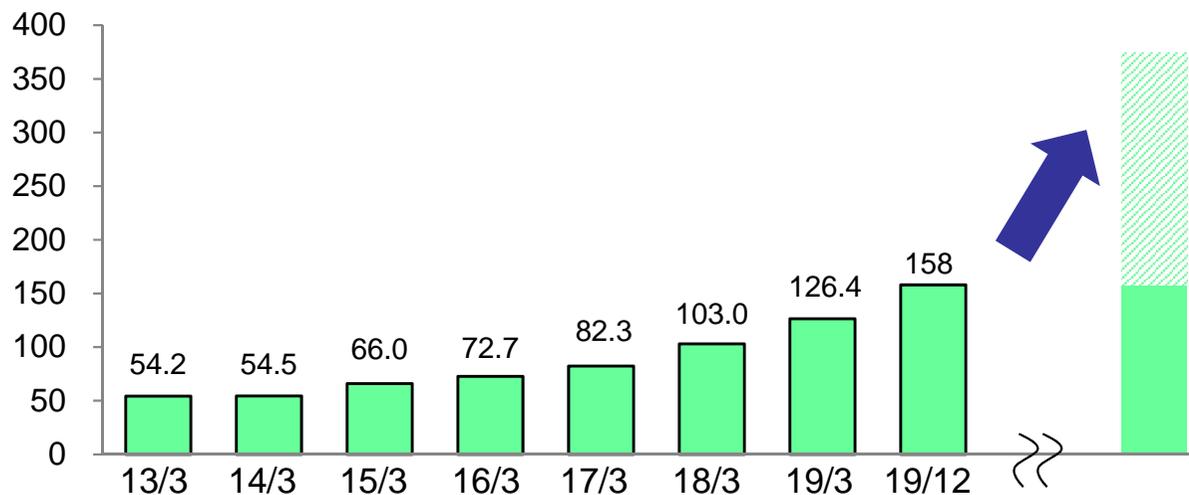


連系予定量  
621万kW

再掲：  
指定ルール 452万kW

### [風力]

[万kW]



連系予定量  
216万kW

再掲：  
指定ルール 168万kW

当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力の将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「3Q」表記は4月から12月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

**お問合せ先： 東北電力株式会社 ビジネスサポート本部 経理部 I Rグループ**